

スマート農業普及推進事業費補助金交付要綱

令和2年9月18日決裁

令和2年11月17日一部改正

令和3年4月1日一部改正

(趣旨)

- 第1条 県は、スマート農業普及推進事業実施要領(令和2年9月18日農林部長決裁。以下「実施要領」という。)に基づき、県内に住居する農業者等別表1に掲げるものが実施するスマート農業普及推進事業(以下「補助事業」という。)に要する経費につき当該事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。
- 2 前項の補助金の交付に関しては、補助金等の交付手続等に関する規則(昭和40年埼玉県規則第15号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助率等)

- 第2条 事業の補助率及び重要な変更は別表2に定めるところによる。

(申請書の様式等)

- 第3条 規則第4条第1項の申請書の様式は、様式第1号のとおりとする。
- 2 規則第4条第1項の申請書の提出期限は、会計年度毎に定めるものとし、県は補助金の交付申請をしようとするものに対して通知するものとする。
- 3 規則第4条第1項の申請書を提出するにあたっては、補助事業者において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ)がある場合は、これを減額して申請しなければならない。
- ただし、申請時において当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかでない補助事業者に係る部分については、この限りではない。

(添付書類の省略)

- 第4条 規則第4条第2項第1号から4号までに掲げる事項に係る書類の添付は要しない。

(重要な変更の承認手続)

第5条 補助事業者は、交付決定の通知の際、知事が付した条件により、別表2に掲げる重要な変更の欄に掲げる変更について知事の承認を受けようとする場合には、様式第3号による変更承認申請書を知事に提出しなければならない。

ただし、第6条に規定する軽微な変更を除く。

(軽微な変更)

第6条 規則第6条第1項第1号に規定する知事が定める軽微な変更は、別表2の重要な変更の欄に掲げる変更以外の変更とする。

(交付決定通知書の様式)

第7条 規則第7条の交付決定通知書の様式は、様式第2号のとおりとする。

(補助金の支払)

第8条 補助事業者は、補助金の支払を受けようとするときは、様式第4号の補助金交付請求書により補助金の交付を請求するものとする。

なお、補助金の支払方法については、事業の目的及び補助事業者の性質上、必要に応じて概算払ができるものとする。

(状況報告)

第9条 補助事業者は、知事の要求があったときは、補助事業の遂行状況について、当該要求に係る事項を書面で知事に報告しなければならない。

(報告書の様式等)

第10条 規則第13条の報告書の様式は、様式第5号のとおりとする。

- 2 規則第13条の報告書の提出期限は、補助事業の完了（補助事業の中止及び廃止の場合を含む。）後30日以内又は、当該年度の3月20日までのいずれか早い日とする。
- 3 第1項の実績報告書を提出するにあたって、第3条第3項のただし書に該当した補助事業者において、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額して報告しなければならない。
- 4 第1項の実績報告書を提出した後に、第3条第3項のただし書に該当した補助事業者において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を速やかに知事に報告するとともに、知事の返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

(補助金の額の確定通知書)

第11条 規則14条の補助金の額の確定通知は、様式第6号のとおりとする。

- 2 規則14条の補助金の額の確定をするにあたっては、前条の規定による報告書の提出を受けた機関による当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等の結果に基づき行うものとする。

(財産処分期限の緩和期間等)

第12条 規則第19条ただし書に規定する知事が定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定められている耐用年数に相当する期間とする。

- 2 前項の場合において、大蔵省令に定めのない施設については、農林水産大臣が別に定める期間とする。
- 3 規則第19条第2号に規定する知事が定めるものは、1件の取得価格が50万円以上の財産とする。
- 4 事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則に定める処分制限期間を経過しない場合において財産を処分する場合は、知事の承認を受けるとともに、原則として残存簿価のうち補助金相当額について、返還しなければならない。

(書類の整備等)

第13条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出等を明らかにした帳簿を整備し、かつ、当該収入及び支出等についての証拠書類を整備保管しておかなければならない。

- 2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助事業の完了の日の属する会計年度の翌会計年度から起算して5年間保管しなければならない。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で規則に定める処分制限期間を経過しない場合においては、当該取得財産等の処分制限期間中は様式第7号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

(書類の提出部数)

第14条 規則及びこの要綱に基づき知事に提出する書類の提出部数は2部とする。

附 則

この要綱は、令和2年9月18日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

別表1

県内に居住する農業者、 県内に事業所を置く農業法人、 農業協同組合 等

別表2

補助率	重要な変更
補助対象経費の2分の1以内 (なお、補助金を含めた標準事業費は 1,000万円とする。)	1 事業の中止又は廃止 2 事業実施主体の変更 3 事業費の30%を超える増減 4 成果目標の変更